



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,819	0.2	91	90.5	106	89.2	48	93.0
2022年3月期第3四半期	19,857	5.1	961	30.5	984	27.3	694	23.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 51百万円 (92.6%) 2022年3月期第3四半期 696百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	2.74	
2022年3月期第3四半期	39.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	28,742	9,719	33.8	547.65
2022年3月期	27,786	9,830	35.4	553.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,719百万円 2022年3月期 9,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		9.00	9.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,640	4.9	725	30.9	740	33.4	465	40.0	26.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点での連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微なものと予想しているため、織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,602,244 株	2022年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	854,196 株	2022年3月期	854,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,748,048 株	2022年3月期3Q	17,740,248 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2023年3月期3Q 262,700株、2022年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2023年3月期3Q 262,700株、2022年3月期3Q 140,900株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、行動制限も緩和されるなど、ウィズコロナの生活様式が浸透し、感染抑止対策の徹底と経済活動の正常化を両立する動きが進んできました。一方で、海外における政情不安の長期化や円安の進行、これらに起因する原油を初めとした原材料価格の高騰、金融資本市場の変動などを背景にした物価上昇による企業や家計への影響など景気の下振れリスクが生じており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設業界におきましては、公共の建設投資に対する新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き限定的であり、高速道路などの社会インフラの老朽化に伴う維持更新事業、暫定2車線区間の4車線化事業などを中心に当四半期も堅調に推移しております。これらは、現在事業最大の発注機関であるNEXC O各社が公表しています「中期事業見通し」に今後の発注見通し工事が掲載されていることから明らかなように、当面の発注が見込まれているところであり、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」による予算を含め、公共の建設投資はインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。

一方で、民間の建設市場は、主に首都圏を中心とした再開発事業は順調に進んでおり市場全体の縮小には至らないと予想しておりますが、海外における政情不安、急激な円安による物価上昇の影響による各種資機材の納入遅れや資材・製品輸送費の高騰など建設コストを押し上げる要因が多々存在しており、収益の確保が厳しくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」を2021年度よりスタートさせ、2年目となる当連結会計年度においては、成果をかたちあるものにして新しい企業風土、文化として根付かせることを目標にし、テーマを「構築」としております。この目標を受け、当第3四半期連結累計期間においては、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、既存工場リニューアルを本格的に開始し、第1期目となる九州小竹工場のリニューアル工事は順調に進捗しております。また、経営リソース充実の取り組みの一環として、働き方改革を深化させるための人事制度の再構築・運用の開始、健康に関する福利厚生制度の充実、「DX」を推進するための専門部署の活動の本格化、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値の向上のための取り組み等、様々な施策を実施してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループでは、早い段階より対策委員会の設置、従業員への注意喚起を実施し、感染拡大に対応する形で国、自治体などの方針に従って様々な対応策を実施してまいりました。その結果、本支店の機能を維持し、工事・工場ともに通常営業を継続しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績に重要な影響はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は28,642百万円(前年同四半期比2.7%減)、売上高は19,819百万円(前年同四半期比0.2%減)となり、前年同四半期と同水準を確保することができました。しかしながら、損益につきましては、各種原材料、輸送費、労務費などの様々な建設コスト高騰の影響を受け、営業利益91百万円(前年同四半期比90.5%減)、経常利益106百万円(前年同四半期比89.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円(前年同四半期比93.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業はNEXC O中日本が技術提案・交渉方式で発注し優先交渉権を得ていた長野自動車道岡谷高架橋改良工事をゼネコンとのJVで受注、契約しました。本工事はNEXC Oが各地で進めています特定更新事業の一つであり、受注額が当社分だけでも過去公入札で最高額となる規模であり、工期も約7年間という大型補修補強工事です。このほか新設工事では国土交通省中国地方整備局から発注されたWTO三隅増田道路木部高架橋上部工事を技術提案トップの成績で受注し、また、関東地区では安定して継続し受注してきています茨城県発注の新設上部工事を新たに受注いたしました。民間工事では引き続き全国で工場製品であるプレキャスト製品を中心に営業を展開し、プレキャストPC桁や鉄道用マクラギを安定的に受注しました。

このように全社挙げて受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間での土木事業の受注高は24,137百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

売上高は、NEXC O西日本発注の佐世保高架橋上部工事などの大型工事や工場製品の進捗が概ね順調に進んだことなどにより、15,565百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

セグメント利益は、セメントや鋼材などの原材料価格の高騰、大型工事における設計変更がなかったことなどにより2,000百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

②建築事業

建築事業は、九州、関西地区で予定していた耐震補強工事の発注遅れの影響はありましたがマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は4,248百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。売上高につきましては、耐震補強工事の発注遅れと主に首都圏を中心とした民間マンション現場に元請都合による工事進捗遅れが生じた影響で、4,062百万円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

また、セグメント利益は各種材料、製品輸送費、労務費高騰などの影響を受け358百万円(前年同四半期比51.1%減)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は254百万円(前年同四半期比3.9%増)、売上高は190百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益は106百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は28,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が1,253百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が668百万円、流動資産その他が1,036百万円、有形固定資産が576百万円増加したことです。

(負債)

負債合計は19,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が1,066百万円、未成工事受入金が345百万円、流動負債その他が414百万円、長期借入金が330百万円減少いたしましたが、短期借入金が2,790百万円及び預り金が743百万円増加したことです。

(純資産)

純資産合計は9,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円の計上、剰余金の配当162百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度における連結業績予想につきましては、2022年11月11日の「2023年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が連結業績予想に及ぼす影響につきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」に記載した通り、現時点で重大な影響はなく、今後も対策を継続することにより当連結会計年度の連結業績に与える影響は極めて限定的であり、全体としては、軽微なものであると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,255	2,002
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	14,828	15,497
製品	156	164
未成工事支出金	160	317
材料貯蔵品	203	197
未収入金	442	216
その他	55	1,092
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,098	19,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,852	1,849
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,641	1,768
土地	3,529	3,609
リース資産（純額）	19	16
建設仮勘定	29	404
有形固定資産合計	7,072	7,649
無形固定資産		
のれん	468	432
その他	78	74
無形固定資産合計	547	507
投資その他の資産		
投資有価証券	162	160
退職給付に係る資産	479	514
繰延税金資産	252	241
その他	173	188
投資その他の資産合計	1,067	1,105
固定資産合計	8,688	9,261
資産合計	27,786	28,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,431	3,364
電子記録債務	2,403	2,269
短期借入金	3,053	5,844
未払法人税等	169	2
未成工事受入金	850	505
預り金	2,276	3,019
完成工事補償引当金	31	23
工事損失引当金	—	18
その他	1,574	1,160
流動負債合計	14,791	16,208
固定負債		
社債	72	63
長期借入金	1,826	1,495
株式給付引当金	84	103
退職給付に係る負債	945	916
その他	236	235
固定負債合計	3,164	2,814
負債合計	17,956	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,103	5,989
自己株式	△376	△376
株主資本合計	9,877	9,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	2
退職給付に係る調整累計額	△52	△46
その他の包括利益累計額合計	△46	△43
純資産合計	9,830	9,719
負債純資産合計	27,786	28,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,857	19,819
売上原価	16,634	17,353
売上総利益	3,222	2,465
販売費及び一般管理費	2,261	2,374
営業利益	961	91
営業外収益		
物品売却益	26	28
固定資産処分益	25	9
その他	11	33
営業外収益合計	62	71
営業外費用		
支払利息	15	21
支払保証料	8	17
固定資産処分損	9	13
その他	5	3
営業外費用合計	39	56
経常利益	984	106
税金等調整前四半期純利益	984	106
法人税、住民税及び事業税	229	42
法人税等調整額	61	15
法人税等合計	290	57
四半期純利益	694	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	48

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	694	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	696	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	51
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,033	4,636	183	19,853	4	19,857	—	19,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,033	4,636	183	19,853	4	19,857	—	19,857
セグメント利益	2,377	733	108	3,220	2	3,222	—	3,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,220
その他の利益	2
販売費及び一般管理費	△2,261
四半期連結損益計算書の営業利益	961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、駿河技建株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において481百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,565	4,062	190	19,818	1	19,819	—	19,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,565	4,062	190	19,818	1	19,819	—	19,819
セグメント利益	2,000	358	106	2,465	0	2,465	—	2,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,465
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	△2,374
四半期連結損益計算書の営業利益	91

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。